



## 2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ソフィアホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 6942 URL <https://www.sophia.com/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 秀毅  
問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理部ゼネラルマネージャー(氏名)佐藤 元彦 TEL 045-548-6205  
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,360	△7.4	344	△14.5	321	△14.6	95	△58.6	95	△58.6	95	△58.4
2024年3月期	9,031	—	403	—	377	—	230	—	230	—	229	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	20.79	20.71	3.3	4.1	4.1
2024年3月期	76.40	73.68	10.8	4.7	4.5

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,457	3,028	3,028	40.6	654.31
2024年3月期	8,336	2,807	2,807	33.7	633.07

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	261	377	△848	2,747
2024年3月期	775	△27	190	2,956

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益	基本的1株当た り当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	8,342	△0.2	189	△45.2	170	△47.2	93	△2.4	93	△2.4	19.88

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更

: 有

新規 一社 (社名) 一

、除外 2社 (社名)

株式会社サイバービジ  
ョンホスティング、株  
式会社アクア

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更

: 無

② ①以外の会計方針の変更

: 無

③ 会計上の見積りの変更

: 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	4,677,720株	2024年3月期	4,483,720株
2025年3月期	49,040株	2024年3月期	49,020株
2025年3月期	4,586,165株	2024年3月期	3,011,741株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(国際財務報告基準 (IFRS) の適用)

当社グループは、2025年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準 (以下、「IFRS」といいます。) を任意適用しております。本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書において開示される事項のうち主要な事項を開示するものであります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
(初度適用) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れリスク、通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業及び通信事業におきましては、企業の競争力強化や業務効率化を目的としたDX（デジタル・トランスフォーメーション）推進の動きが加速していることにより、ICT（情報通信技術）への投資需要は引き続き高い状態にあります。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましては、薬価改定・調剤報酬改定による影響もあり、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

なお、当社グループは、2025年3月期の通期決算より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しており、前連結会計年度の数値についても、IFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。

当連結会計年度の経営成績としましては、売上収益が8,360百万円（前年同期比7.4%減）となりました。利益面におきましては、営業利益が344百万円（前年同期比14.5%減）、税引前利益が321百万円（前年同期比14.6%減）、当期利益が95百万円（前年同期比58.6%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は95百万円（前年同期比58.6%減）、当期包括利益合計額は95百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [インターネット関連事業]

売上収益は、企業のデジタル変革（DX）への取り組みなどを背景に、ITエンジニアの需要が高まっていること及びインターネット関連のシステム開発も順調に推移しました。しかしながら、子会社2社の売却の影響を受けた結果、売上収益は1,281百万円（前年同期比25.2%減）、セグメント利益は50百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

#### [通信事業]

MVNO（※1）事業は競業他社との競争激化により売上が前年を下回り、売上収益は152百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント損失は25百万円（前年同期は68百万円のセグメント損失）となりました。

#### [調剤薬局及びその周辺事業]

売上収益は、調剤報酬の改定、薬価改定による影響及び処方箋枚数、単価の減少の影響を受け減収となりました。利益面では、上記売上減の影響及びコスト増加により減益となりました。その結果、売上収益は6,942百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は206百万円（前年同期比60.7%減）となりました。なお、当連結会計年度末における当社グループの調剤薬局総数は58店舗となります。

#### [その他事業]

その他事業につきましては、株式会社ソフィアグローバルワークス及びSOPHIA SG MANAGEMENT PTE. LTD. において、外国人労働者を対象とした人材紹介等の事業及びアジア圏内において新規事業を継続して進めております。その結果、売上収益10百万円（前年同期比462.4%増）、セグメント損失44百万円（前年同期は24百万円のセグメント損失）となりました。

（※1）Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円減少いたしました。これは主に売却目的で保有する資産が240百万円及び営業債権及びその他の債権が181百万円減少したことによるものであります。非流動資産は2,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ403百万円減少いたしました。これは主にのれんが288百万円減少したこと及び使用権資産が141百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、7,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ879百万円減少いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円減少いたしました。これは主に営業債務及びその他の債務が136百万円減少したこと及び社債及び借入金が146百万円減少したことによるものであります。非流動負債は1,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ791百万円減少いたしました。これは主に社債及び借入金が681百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,100百万円減少いたしました。

## (資本)

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分合計は3,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2,290百万円増加したこと及び資本金が883百万円、資本剰余金が1,185百万円減少したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は40.6%（前連結会計年度末は33.7%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ209百万円減少し、2,747百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は261百万円（前年同期は775百万円の獲得）となりました。これは、税引前利益321百万円及び減損損失464百万円等による資金の増加と、関係会社株式売却損益512百万円及び法人税等の支払額193百万円等による資金の減少が主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は377百万円（前年同期は27百万円の使用）となりました。これは、子会社の売却による収入552百万円等が主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は848百万円（前年同期は190百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入222百万円及び長期借入金の返済による支出1,014百万円等が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	33.7	40.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	61.2	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.0	10.7

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が維持すると予想されるものの、継続的な物価上昇による消費者マインドの下振れリスク、通商政策などアメリカの政策動向、金融資本市場の変動など依然として、引続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループは、既存事業の強化を目的に組織再編を進め、新たな収益基盤を確立することを目的に新規事業を推進してまいります。

インターネット関連事業につきましては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）やAI等の先端技術に関する関心の高まりを背景に、継続して企業のICT（情報通信技術）への投資需要は増加していくものと予想されます。当社グループにおいては、組織再編を進め事業の選択と集中を実施し、これらの動向・ニーズを注視しながら、継続して新たな技術を活用したクラウドサービスの強化、特にインフラ構築におけるハードウェア及びソフ

トウェア・ネットワーク等を提供することで既存の顧客との関係強化や新たな顧客の獲得を推進してまいります。そのために、生成AI・クラウド開発、ソフトウェア開発やインフラ構築に係る技術者の採用・育成にも注力し、更なる売上収益の拡大と収益向上を図ってまいります。また、SES事業においては、市場ニーズの高いPM業務を行うためのエンジニアと現場マネジメント層の採用を強化し、更なる売上収益の拡大と収益向上を図ってまいります。

通信事業につきましては、一部の事業から撤退した影響による売上・利益の減少が続いておりますが、大手回線卸業者との取引開始や自社開発の顧客向け受注システムの販売への注力及び新規事業の開始により、MVNO事業の売上・利益の拡大を推進してまいります。

調剤薬局及びその周辺事業につきましては、薬剤師の件数高騰及び調剤報酬の改定、薬価改定等将来にわたる懸念材料がある中で、調剤店舗数の増加による収益向上及び店舗運営の合理化による利益率の向上を継続して推進してまいります。具体的には、当社の資金効率及び当社グループへの収益貢献度等を総合的に勘案した上で、新規出店及び店舗買収を進めていくとともに、現在58店舗ある調剤薬局店舗の運営の見直しとして、既存システムの見直し及び合理化を実施し、コスト削減のみならず、国の示す薬局のあるべき姿を踏まえた良質な医療サービスを提供することに注力してまいります。

その他事業につきましては、株式会社ソフィアグローバルワークス及びSOPHIA SG MANAGEMENT PTE. LTD.において、外国人労働者を対象とした人材紹介等の事業及びアジア圏内において新規事業を継続して進めてまいります。

以上により、2026年3月期の業績見通しにつきましては、売上収益8,342百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益189百万円（同45.2%減）、税引前利益170百万円（同47.2%減）、当期利益93百万円（同2.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は93百万円（前年同期比2.4%減）をそれぞれ見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当社グループにおけるキャッシュフロー経営の透明性の向上を図るとともに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実等を目的として、2025年3月期の通期決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	2,017,889	2,813,879	2,747,381
営業債権及びその他の債権	1,375,833	1,326,072	1,144,397
棚卸資産	492,830	508,990	550,677
未収法人所得税	61,160	18,436	1,574
その他の金融資産	10	3,773	9,429
その他の流動資産	27,880	74,555	57,136
小計	3,975,604	4,745,709	4,510,597
売却目的で保有する資産	—	240,266	—
流動資産合計	3,975,604	4,985,975	4,510,597
非流動資産			
有形固定資産	346,261	308,033	313,070
使用権資産	769,732	653,015	511,975
のれん	2,273,724	2,064,439	1,775,791
無形資産	12,255	7,765	11,780
その他の金融資産	168,294	161,609	133,007
繰延税金資産	134,789	147,700	194,397
その他の非流動資産	16,032	8,213	6,998
非流動資産合計	3,721,090	3,350,777	2,947,021
資産合計	7,696,695	8,336,753	7,457,618

(単位：千円)

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	1,881,470	1,871,561	1,734,822
社債及び借入金	887,203	915,033	768,399
リース負債	133,029	128,797	117,682
未払法人所得税	70,923	124,796	192,125
引当金	—	59,891	55,476
その他の金融負債	6,138	194	33
その他の流動負債	83,514	105,677	62,332
小計	3,062,281	3,205,951	2,930,873
売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	—	34,161	—
流動負債合計	3,062,281	3,240,113	2,930,873
非流動負債			
社債及び借入金	2,388,940	1,573,907	892,710
リース負債	684,950	611,650	535,675
引当金	71,898	56,301	51,560
その他の金融負債	37,317	37,367	6,838
繰延税金負債	2,350	288	342
その他の非流動負債	7,245	9,661	11,010
非流動負債合計	3,192,702	2,289,177	1,498,138
負債合計	6,254,983	5,529,291	4,429,011
資本			
資本金	2,358,000	2,949,835	2,065,855
資本剰余金	652,887	1,196,913	11,621
利益剰余金	△1,506,973	△1,276,871	1,013,191
自己株式	△62,202	△62,244	△62,264
その他の資本の構成要素	—	△171	203
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,441,711	2,807,461	3,028,607
資本合計	1,441,711	2,807,461	3,028,607
負債及び資本合計	7,696,695	8,336,753	7,457,618

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	9,031,734	8,360,193
売上原価	5,662,845	5,245,385
売上総利益	3,368,888	3,114,807
販売費及び一般管理費	2,986,285	3,305,817
その他の収益	21,960	536,796
その他の費用	1,295	965
営業利益	403,268	344,821
金融収益	3,135	4,473
金融費用	29,283	27,333
税引前利益	377,120	321,961
法人所得税費用	147,018	226,627
当期利益	230,102	95,334
当期利益の帰属 親会社の所有者	230,102	95,334
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	76.40	20.79
希薄化後1株当たり当期利益	73.68	20.71

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	230,102	95,334
その他の包括利益		
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△171	375
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△171	375
税引後その他の包括利益	△171	375
当期包括利益	229,930	95,709
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	229,930	95,709
当期包括利益	229,930	95,709

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年4月1日残高	2,358,000	652,887	△1,506,973	△62,202
当期利益	—	—	230,102	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	230,102	—
新株の発行	131,040	120,263	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△41
新株予約権の発行	—	11,842	—	—
新株予約権の行使	460,795	411,920	—	—
所有者との取引額合計	591,835	544,025	—	△41
2024年3月31日残高	2,949,835	1,196,913	△1,276,871	△62,244

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	在外営業活動体の 換算差額	合計		
2023年4月1日残高	—	—	1,441,711	1,441,711
当期利益	—	—	230,102	230,102
その他の包括利益	△171	△171	△171	△171
当期包括利益合計	△171	△171	229,930	229,930
新株の発行	—	—	251,303	251,303
自己株式の取得	—	—	△41	△41
新株予約権の発行	—	—	11,842	11,842
新株予約権の行使	—	—	872,716	872,716
所有者との取引額合計	—	—	1,135,819	1,135,819
2024年3月31日残高	△171	△171	2,807,461	2,807,461

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年4月1日残高	2,949,835	1,196,913	△1,276,871	△62,244
当期利益	—	—	95,334	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	95,334	—
自己株式の取得	—	—	—	△20
新株予約権の行使	65,925	59,531	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△2,194,729	2,194,729	—
減資	△949,905	949,905	—	—
所有者との取引額合計	△883,980	△1,185,291	2,194,729	△20
2025年3月31日残高	2,065,855	11,621	1,013,191	△62,264

	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	
	在外営業活動体の換算差額	合計		
2024年4月1日残高	△171	△171	2,807,461	2,807,461
当期利益	—	—	95,334	95,334
その他の包括利益	375	375	375	375
当期包括利益合計	375	375	95,709	95,709
自己株式の取得	—	—	△20	△20
新株予約権の行使	—	—	125,456	125,456
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—	—	—
減資	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	125,436	125,436
2025年3月31日残高	203	203	3,028,607	3,028,607

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	377,120	321,961
減価償却費及び償却費	183,807	174,680
減損損失	225,180	464,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,979	25,216
株主優待引当金の増減額(△は減少)	35,000	15,258
金融収益	△226	△1,748
金融費用	26,984	26,439
固定資産売却損益(△は益)	△41	△286
固定資産除却損	216	108
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△512,879
事業譲渡損益(△は益)	△1,538	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	11,456	147,825
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,160	△41,437
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	19,240	△119,791
その他	△10,350	△39,104
小計	873,669	460,430
利息及び配当金の受取額	215	1,748
利息の支払額	△31,055	△24,520
法人税等の支払額	△128,595	△193,214
法人税等の還付額	61,102	16,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,336	261,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,782	△86,266
有形固定資産の売却による収入	41	783
無形資産の取得による支出	△1,320	△12,255
貸付金の回収による収入	2,909	2,559
子会社の売却による収入	—	552,672
事業譲受による支出	—	△64,400
事業譲渡による収入	1,538	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,516	△9,276
敷金及び保証金の回収による収入	3,980	25,267
資産除去債務の履行による支出	—	△31,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,149	377,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	222,000
長期借入金の返済による支出	△730,003	△1,014,831
社債の償還による支出	△57,200	△35,000
リース負債の返済による支出	△141,887	△144,058
株式の発行による収入	242,217	—
新株予約権の行使による収入	865,670	123,849
新株予約権の発行による収入	11,842	—
自己株式の取得による支出	△41	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,596	△848,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△91
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	938,675	△209,184
現金及び現金同等物の期首残高	2,017,889	2,956,565
現金及び現金同等物の期末残高	2,956,565	2,747,381

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。従って、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「通信事業」、「調剤薬局及びその周辺事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産事業者向けクラウドサービスの提供等を行っております。

「通信事業」は、MVNOを中心とした情報通信サービス全般とISPの企画、開発、運営を行っております。

「調剤薬局及びその周辺事業」は、調剤薬局の運営を行っております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計				
売上収益								
外部収益	1,707,459	160,746	7,161,738	9,029,944	1,790	9,031,734	—	9,031,734
セグメント間 収益	4,035	5,711	9,490	19,238	—	19,238	△19,238	—
合計	1,711,495	166,457	7,171,229	9,049,182	1,790	9,050,972	△19,238	9,031,734
セグメント利益又は 損失(△) (注) 3	158,011	△68,018	526,563	616,556	△24,668	591,887	△188,619	403,268
金融収益								3,135
金融費用								29,283
税引前利益								377,120
その他項目								
減価償却費 及び償却費	11,085	1,667	157,924	170,676	1,364	172,040	11,585	183,626
減損損失	9,279	1,469	214,431	225,180	—	225,180	—	225,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 4. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計				
売上収益								
外部収益	1,273,916	142,597	6,933,612	8,350,126	10,067	8,360,193	—	8,360,193
セグメント間 収益	7,128	10,043	8,763	25,936	—	25,936	△25,936	—
合計	1,281,045	152,641	6,942,376	8,376,062	10,067	8,386,129	△25,936	8,360,193
セグメント利益又は 損失(△) (注) 3	50,021	△25,117	206,992	231,896	△44,666	187,229	157,592	344,821
金融収益								4,473
金融費用								27,333
税引前利益								321,961
その他項目								
減価償却費 及び償却費	1,114	802	158,294	160,211	1,072	161,283	13,246	174,529
減損損失	—	—	451,467	451,467	—	451,467	12,720	464,188

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおります。

(注) 2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 4. セグメント資産及び負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため記載しておりません。

(3) 製品及びサービスに関する情報

報告セグメントに関する情報に同一の記載をしているため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

非流動資産

本邦以外に所有している非流動資産がないため、当該事項はありません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	230,102	95,334
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	230,102	95,334
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	3,011,741	4,586,165
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
新株予約権(株)	111,440	16,066
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数(株)	3,123,181	4,602,231
基本的1株当たり当期利益(円)	76.40	20.79
希薄化後1株当たり当期利益(円)	73.68	20.71

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2024年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2023年4月1日であります。

## (1) IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

## ・企業結合

初度適用企業は、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額としております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

## ・リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額とすることが認められております。リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

## ・有形固定資産の原価に算入される廃棄負債

IFRS第1号では、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務に関わる負債について、廃棄等の債務の発生当初から遡及適用する方法、又は移行日時点で当該廃棄等の債務を測定する方法のいずれかを選択することが認められております。当社グループは、有形固定資産の原価に算入される廃棄等の債務について、移行日時点で測定する方法を選択しております。

## (2) 日本基準からIFRSへの調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

2023年4月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準		表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,017,889	—	—	2,017,889		現金及び 現金同等物
売掛金	1,253,782	122,050	—	1,375,833	A)	営業債権及び その他の債権
契約資産	11,913	△11,913	—	—	A)	
商品及び製品	492,830	—	—	492,830	B)	棚卸資産
	—	61,160	—	61,160	C)	未収法人所得税
	—	10	—	10	D)	その他の金融資産
その他	209,926	△172,332	△9,713	27,880	A)B)C)D)	その他の流動資産
貸倒引当金	△1,025	1,025	—	—	A)	
流動資産合計	3,985,318	—	△9,713	3,975,604		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	362,886	—	△16,624	346,261	F)a)	有形固定資産
	—	—	769,732	769,732	F)c)	使用権資産
無形固定資産	2,770,385	△16,418	△480,242	2,273,724	G)b)	のれん
	—	16,418	△4,163	12,255	G)	無形資産
長期貸付金	69,048	99,246	—	168,294	H)	その他の 金融資産
繰延税金資産	87,561	1,738	45,488	134,789	g)	繰延税金資産
敷金及び保証金	128,085	△128,085	—	—	H)	
その他	29,763	△64	△13,666	16,032		その他の 非流動資産
貸倒引当金	△28,903	28,903	—	—	H)	
固定資産合計	3,418,827	1,738	300,523	3,721,090		非流動資産合計
資産合計	7,404,146	1,738	290,809	7,696,695		資産合計

(単位：千円)

日本基準		表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び 買掛金	1,719,944	157,749	3,776	1,881,470	I)	営業債務及び その他の債務
短期借入金	100,000	787,203	—	887,203		社債及び借入金
1年内返済予定 の長期借入金	730,003	△730,003	—	—		
1年内償還予定 の社債	57,200	△57,200	—	—		
リース債務	350	—	132,679	133,029	c)	リース負債
未払金	132,477	△132,477	—	—	I)e)	
未払法人税等	76,189	△5,266	—	70,923		未払法人所得税
契約負債	20,005	△20,005	—	—	I)	
賞与引当金	5,967	△5,967	—	—	J)	
	—	6,138	—	6,138		その他の金融負債
その他	73,599	△171	10,086	83,514	J)d)	その他の流動負債
流動負債合計	2,915,738	—	146,543	3,062,281		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	2,353,940	—	2,388,940		社債及び借入金
長期借入金	2,353,940	△2,353,940	—	—		
リース債務	—	—	684,950	684,950	c)	リース負債
退職給付に係る 負債	5,502	△5,502	—	—	L)	
	—	28,357	43,540	71,898	M)e)	引当金
	—	37,317	—	37,317		その他の金融負債
繰延税金負債	611	1,738	—	2,350	g)	繰延税金負債
その他	67,418	△60,172	—	7,245	L)M)	その他の 非流動負債
固定負債合計	2,462,472	1,738	728,490	3,192,702		非流動負債合計
負債合計	5,378,210	1,738	875,034	6,254,983		負債合計
純資産の部						資本
資本金	2,358,000	—	—	2,358,000		資本金
資本剰余金	652,887	—	—	652,887		資本剰余金
利益剰余金	△922,749	—	△584,224	△1,506,973	h)	利益剰余金
自己株式	△62,202	—	—	△62,202		自己株式
	2,025,935	—	△584,224	1,441,711		親会社の所有者に 帰属する持分合計
純資産合計	2,025,935	—	△584,224	1,441,711		資本合計
負債純資産合計	7,404,146	1,738	290,809	7,696,695		負債及び資本合計

2024年3月31日(直近の日本基準の連結財務諸表作成日)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準		表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	2,956,565	△142,686	—	2,813,879		現金及び 現金同等物
売掛金	1,250,360	75,712	—	1,326,072	A)	営業債権及び その他の債権
契約資産	7,236	△7,236	—	—	A)	
商品及び製品	508,990	0	—	508,990	B)	棚卸資産
	—	18,436	—	18,436	C)	未収法人所得税
	—	3,773	—	3,773	D)	その他の金融資産
その他	229,226	△143,162	△11,509	74,555	A)B)C)D)	その他の流動資産
貸倒引当金	△26,914	26,914	—	—	A)	
流動資産合計	4,925,465	△168,247	△11,509	4,745,709		小計
	—	240,266	—	240,266	E)	売却目的で保有する 資産
	4,925,465	72,019	△11,509	4,985,975		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	340,797	△4,008	△28,755	308,033	F)a)	有形固定資産
	—	—	653,015	653,015	F)c)	使用権資産
無形固定資産	2,353,271	△75,622	△213,209	2,064,439	G)b)	のれん
	—	11,590	△3,825	7,765	G)	無形資産
長期貸付金	63,558	98,050	—	161,609	H)	その他の金融資産
繰延税金資産	39,987	△3,917	111,630	147,700	g)	繰延税金資産
敷金及び保証金	124,467	△124,467	—	—	H)	
その他	19,957	△77	△11,666	8,213		その他の 非流動資産
貸倒引当金	△25,993	25,993	—	—	H)	
固定資産合計	2,916,046	△72,457	507,187	3,350,777		非流動資産合計
資産合計	7,841,512	△438	495,678	8,336,753		資産合計

(単位：千円)

日本基準		表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び 買掛金	1,732,312	136,860	2,388	1,871,561	I)	営業債務及び その他の債務
短期借入金	100,000	815,033	—	915,033		社債及び借入金
1年内返済予定 の長期借入金	780,033	△780,033	—	—		
1年内償還予定 の社債	35,000	△35,000	—	—		
	—	—	128,797	128,797	c)	リース負債
未払金	140,247	△140,247	—	—	I)e)	
未払法人税等	132,190	△7,394	—	124,796		未払法人所得税
契約負債	20,310	△20,310	—	—	I)	
賞与引当金	5,016	△5,016	—	—	J)	
株主優待引当金	35,000	24,816	74	59,891	K)e)	引当金
資産除去債務	24,816	△24,816	—	—	K)	
	—	194	—	194		その他の 金融負債
その他	91,583	1,751	12,341	105,677	J)d)	その他の 流動負債
流動負債合計	3,096,511	△34,161	143,602	3,205,951		小計
	—	34,161	—	34,161	E)	売却目的で 保有する資産に 直接関連する負債
	3,096,511	—	143,602	3,240,113		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	1,573,907	—	1,573,907		社債及び借入金
長期借入金	1,573,907	△1,573,907	—	—		
	—	—	611,650	611,650	c)	リース負債
退職給付に係る 負債	8,134	△8,134	—	—	L)	
	—	13,351	42,950	56,301	M)e)	引当金
	—	37,367	—	37,367		その他の 金融負債
繰延税金負債	726	△438	—	288	g)	繰延税金負債
その他	52,246	△42,584	—	9,661	L)M)	その他の 非流動負債
固定負債合計	1,635,014	△438	654,600	2,289,177		非流動負債合計
負債合計	4,731,526	△438	798,203	5,529,291		負債合計

(単位：千円)

純資産の部						資本
資本金	2,949,835	—	—	2,949,835		資本金
資本剰余金	1,244,723	1,482	△49,292	1,196,913	0) f)	資本剰余金
利益剰余金	△1,023,639	—	△253,232	△1,276,871	h)	利益剰余金
自己株式	△62,244	—	—	△62,244		自己株式
為替換算調整勘定	△171	—	—	△171	N)	その他の資本の 構成要素
新株予約権	1,482	△1,482	—	—	0)	
	3,109,986	—	△302,524	2,807,461		親会社の所有者に 帰属する持分合計
純資産合計	3,109,986	—	△302,524	2,807,461		資本合計
負債純資産合計	7,841,512	△438	495,678	8,336,753		負債及び資本合計

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準		表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
売上高	9,031,734	—	—	9,031,734		売上収益
売上原価	5,654,724	—	8,121	5,662,845	a) d)	売上原価
売上総利益	3,377,009	—	△8,121	3,368,888		売上総利益
販売費及び一般管理費	3,140,205	9,197	△163,117	2,986,285	P) R) a) b) c) d) e)	販売費及び 一般管理費
	—	21,884	76	21,960	Q)	その他の収益
	—	69,963	△68,668	1,295	Q)	その他の費用
営業利益	236,804	△57,277	223,741	403,268		営業利益
営業外収益	23,516	△23,516	—	—	Q)	
営業外費用	86,922	△86,922	—	—	Q) f)	
特別利益	1,503	△1,503	—	—	Q)	
特別損失	69,565	△69,565	—	—	Q)	
	—	3,135	—	3,135	Q)	金融収益
	—	86,524	△57,241	29,283	P) Q) c) e)	金融費用
税金等調整前 当期純利益	105,336	△9,197	280,982	377,120		税引前利益
法人税、住民税及び 事業税	158,536	38,491	△50,009	147,018	R)	法人所得税費用
法人税等調整額	47,689	△47,689	—	—	R) g)	
当期純利益又は 当期純損失(△)	△100,890	—	330,992	230,102		当期利益

(単位:千円)

日本基準		表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS		
表示科目	金額			金額	注記	表示科目
当期純利益又は 当期純損失(△)	△100,890	—	330,992	230,102		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益にその後に 振り替えられる 可能性のある項目: 在外営業活動体の 換算差額
為替換算調整勘定	△171	—	—	△171		
その他の包括利益合計	△171	—	—	△171		税引後その他の 包括利益
包括利益	△101,061	—	330,992	229,930		当期包括利益

## 調整に関する注記

## (1) 表示組替

- A) 日本基準では区分掲記していた「売掛金」、「契約資産」及び流動資産の「その他」に含まれる未収入金等を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。また、日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金」(流動)については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えております。
- B) 日本基準における「商品及び製品」及び流動資産の「その他」に含まれる貯蔵品を、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。
- C) 日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収還付法人税等を、IFRSでは「未収法人所得税」として表示しております。
- D) 日本基準では流動資産の「その他」に含めていた預け金、未収利息等を、IFRSでは「その他の金融資産」(流動)として表示しております。
- E) IFRSでは売却目的で保有する資産又は処分グループを「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」として表示しております。
- F) 日本基準では固定資産の「有形固定資産」に含めていたリース資産を、IFRSでは「使用権資産」として表示しております。
- G) 日本基準では固定資産の「無形固定資産」に含めていたのれんを、IFRSでは「のれん」として表示しております。
- H) 日本基準では区分掲記していた「長期貸付金」及び「敷金及び保証金」等を、IFRSでは「その他の金融資産」(非流動)として表示しております。また、日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金」(固定)について、「その他の金融資産」(非流動)から直接控除して純額で表示するように組替えております。
- I) 日本基準では流動負債の「支払手形及び買掛金」、「未払金」及び「契約負債」を、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しております。
- J) 日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」をIFRSでは「その他の流動負債」として表示しております。
- K) 日本基準では区分掲記していた「資産除去債務」及び「株主優待引当金」をIFRSでは「引当金」(流動)として表示しております。
- L) 日本基準では区分掲記していた「退職給付に係る負債」をIFRSでは「その他の非流動負債」として表示しております。
- M) 日本基準では区分掲記していた「その他」(固定)に含まれている資産除去債務をIFRSでは「引当金」(非流動)として表示しております。
- N) 日本基準において区分掲記していた「為替換算調整勘定」を、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に含めて表示しております。
- O) 日本基準において区分掲記していた「新株予約権」を、IFRSでは「資本剰余金」に含めて表示しております。
- P) 日本基準では「販売費及び一般管理費」に含めていた、資産除去債務等の時間の経過に伴う期間利息費用を、IFRSでは規定に基づき「金融費用」に含めて表示しております。
- Q) 日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外については、営業項目として「その他の収益」、「その他の費用」に表示しております。
- R) 日本基準では住民税均等割について「法人税等」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。また、日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。

## (2) 認識・測定の差異

- a) 日本基準では有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用することとしております。
- b) 日本基準では、のれんはその効果が発現する期間にわたって均等償却していましたが、IFRSでは移行日以降は償却せずに毎期減損テストを行っております。
- c) 日本基準では借手としてのリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRSでは借手としてのリースについて当該分類を行わず、短期リース及び原資産が少額であるリースを除くすべてのリースについて「使用権資産」及び「リース負債」を計上しております。また、日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、IFRSでは原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、金利費用は「金融費用」に計上しております。
- d) 日本基準では認識していない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債計上し、その費用は人件費として認識しております。
- e) 日本基準では固定資産税等の賦課金の計上について、課税の賦課時点で計上していましたが、IFRSでは賦課金の支払いを生じさせる事象が発生した時点で負債計上しております。また、日本基準では資産除去債務の算定に用いる割引前キャッシュ・フローの増加を伴う重要な見積りの変更が生じた場合に割引率の見直しを行っていましたが、IFRSでは資産除去債務について各報告期間の末日現在で再検討を行い割引率の見直しを含む新たな最善の見積りを反映するように修正しております。
- f) 日本基準では費用としていた資本取引コストについて、IFRSでは資本から控除しております。
- g) IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。また、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。
- h) 利益剰余金に対する調整  
上記調整表による利益剰余金に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2023年4月1日)	前連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産に対する調整	△23,213	△33,826
無形資産に対する調整	△17,902	△15,491
のれんに対する調整	△480,242	△213,209
リース取引に対する調整	△57,610	△98,942
未払有給休暇に対する調整	△10,086	△12,341
引当金に対する調整	△40,657	△40,342
資本取引に対する調整	—	49,292
繰延税金資産及び負債に対する調整	45,488	111,630
利益剰余金に関する調整合計	△584,224	△253,232

## 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料及び賃借料の支払は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。